

報告 「教育パラダイムから学習パラダイムへ」

西之園 晴夫氏 (NPO法人 学習開発研究所代表)

西之園 どうも、みなさんこんにちは。今ご紹介いただきましたように、実は昨日の朝、帰国したところです。私はここ数年参加しているのですが、ユネスコの本部でヨーロッパの遠隔教育、eラーニング・ネットワーク (EDEN) というのがございまして、どういう問題があるかということを中心に会議がもたれており、その研究ワークショップに出ていましたので、お手元の資料の最後のところに会議の内容をちょっと入れました。ヨーロッパについては、国ごとに非常に違いますし、複雑なのですが、私がヨーロッパ、特にフランスと関係をもちましたのは、もう今から40年以上も前になります。フランス政府の奨学金で技術教育高等師範学校というところに1年弱おりました。それ以降たびたびヨーロッパに出かけております。特に1984年に OECD で初めて中等教育におけるコンピュータ活用の会議がございまして、その時に文部省から派遣されて会議に出たわけです。その後、コンピュータ活用についての実態調査、私は主にヨーロッパを担当していたのですが、イギリスや主なところはかなり調べにいきました。その



後、日英の国際教育セミナーが隔年におこなわれておりまして、ちょうどこれがイギリスのナショナル・カリキュラムが導入される前後です。私は最初、比較教育が専門ではなくて、教育方法とか教育工学でしたので、携帯電話を使った多人数のものを研究しておりまして、アメリカで発表していたのですが、アメリカではどうもピンとこないらしいですね。その時に質問者が殆んどヨーロッパの方だったものですから、それ以降ヨーロッパに場所を移して、毎年2回ぐらい行って発表したり、研究交流しております。

今日の話の概要

- ヨーロッパの中等教育の民主化
 - フランスの事例から学ぶ
- ヨーロッパの高等教育が当面している課題
- ボローニャ・プロセスの意味するもの
- 教育方法の進歩とICTの活用
- わが国への提言

高等教育をお話しする前に、ヨーロッパで20世紀後半、中等教育の民主化がかなりおこなわれました。その背景を知らないと、特にボローニャの考え方というものはなかなかご理解していただけないだろうと思います。それでまずフランスの事情、それからヨーロッパの高等教育が当面している課題。これも非常に広範ですので、私が知っているのはそのごく一部ですが、ボローニャ・プロセスにつきましては、一応オフィシャルに発表されているコミュニケだとかディクレーションというのは、全部訳して私のNPOのホームページにアップしてありますので、もしご関心がありましたら、2005年までフォローしています。2007年にはロンドンで開かれたのですが、それについてはちょっとまだ充分調べておりません。ボローニャ・プロセスは、やはり非常に大きなインパクト

ヨーロッパでの経験

- 1966-67 フランス政府技術留学生(技術教育高等師範学校)
 - 1984年 OECDの中等教育におけるコンピュータ活用の会議に出席(文部省からの派遣)
 - 1980年後半にもっぱらコンピュータ活用の実態調査
 - 1990年頃 日英科学教育セミナーを隔年開催
 - 2002年以降 年2回の学会発表など
- 研究テーマはケータイを用いた多人数協調自律学習
- 2008年10月 パリのユネスコ本部におけるEDEN(European Distance and E-Learning Network)の研究ワークショップ=世界人権宣言(1948年12月10日)の60周年記念行事

トを与えているかと思います。それで私の専門である教育方法の進歩、それからICTの活用状況、それからわが国への提案ということにさせていただきたいと思います。

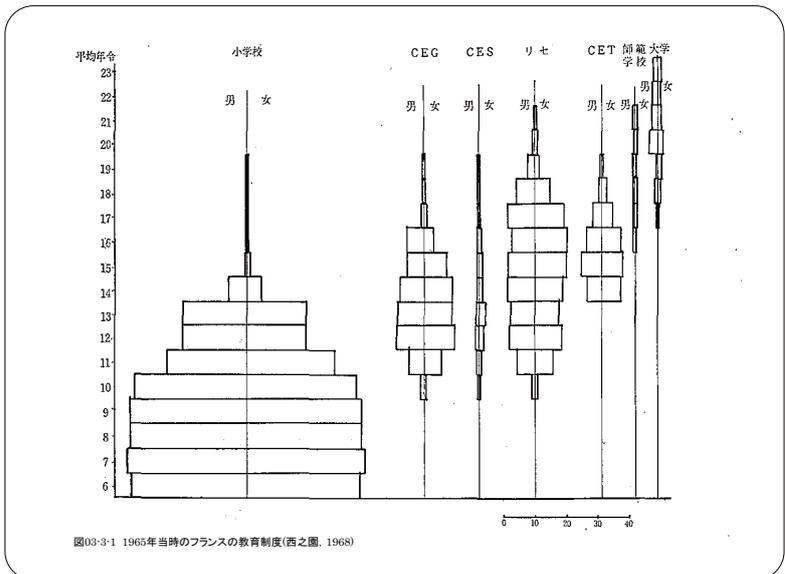
ヨーロッパの中等教育の民主化
フランスの事例から学ぶ

ヨーロッパの中等教育の民主化
フランスの事例から見たわが国の教育

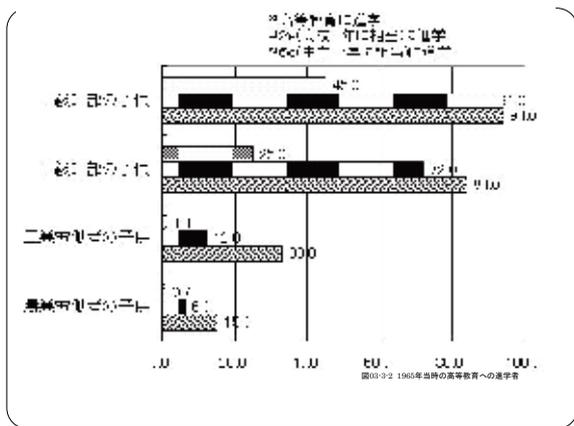
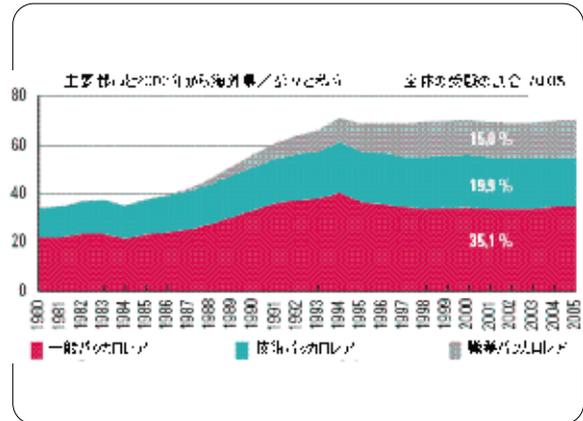
- 20世紀後半の中等教育改革
- 第二次産業革命以降の富裕層と労働者層の乖離(富裕層の有名大学志向と貧困層の諦め意識)
- 働く意欲のない労働者(学ぶ意欲のない学生)
 - 労働者の過度の権利意識(学生の過度の権利意識)
- 福祉政策の行き詰まり
 - 失業者への後追い福祉政策による過大な負担
 - (大学教育に適用できない学生への過度のサービス)
- 生涯学習社会の発想→教えない教育とは？

フランスが中等教育の改革を言い始めたのは1944年です。第二次世界大戦が終わる前に、戦後の教育計画をやったわけです。これが有名なランジュバン・ワロン計画というものなのですが、その根本がありまして、それを実現するために、右に振れたり左に振れたり何回も何回もやりながら、長い時間をかけて民主化をはかってきたわけです。ヨーロッパ諸国で非常に大きかったのは、第二次産業革命以降の富裕層と労働者層の乖離ですね。上層階級と労働者階級が離れてしまって、そのために働く意欲が労働者に全然ないというか、言われた事はやるけれど、自分から工夫することはしなくなったわけです。これがイギリスですと、イギリス病と呼ばれたり老大国と呼ばれたりして、その頃の福祉政策も私はいろいろ聞きましたけれども、全く働く意欲がない。しかし労働者は過度な権利意識がありまして、フランスではしょっちゅうストをやっていたわけです。フランスではストは文化の一つであるという考え方がありますので、ストそのものは批判はしていませんが、ただそれによって経済

的な活動が阻害されるという面があります。それから、福祉政策が行き詰って、ヨーロッパ諸国が皆借金だらけになって、財政破綻をきたしていた。その頃私もスウェーデンにいったことがあるのですが、国としては非常に暗い印象だったです。ですから福祉国家ってこんなに暗いのかなというふうな感じを持っていたわけですが。こういったところから、生涯学習社会という発想が出てくるわけです。これは1960年代、ちょうど私が行っていた前後に、福祉社会という考え方が出てきます。わが国の教育とちょっと対応してみましたけれども、やはり今富裕層と貧困層の格差が大学教育に大きく影を落としているのではないかというふうに思います。それで、学ぶ意欲のない学生といましようか、特に高校などでも起こっているのですが、もう最初から進学をあきらめざるを得ない、そういう子どもたちがいるということですね。それから、今FDということが言われているのですが、これも注意しないと、学生は消費者意識ですので、それに迎合してFDをやってしまうと、ますます大学教育というのは貧困になるという可能性があるのではないかと懸念しております。それで、今大学教育に適用できない学生にいろいろなサービスがおこなわれているわけですが、この前も学会で発表がありまして、それはコスト計算されたのですかと聞いたら、いやそんなことはしていないといわれて、これでは大変だなというふうに思いました。



これはちょうど私がフランスに行っていたときに調べて、帰って書いた論文なのですが、1965年度のフランスの教育制度です。フランスでは、このリセというのがありますが、これが高等教育にあがる制度なんですね。あとのコレージュというのが、これは3種類ほどあるのですが、大体中堅の人たちといますか、こういうふうに分れております。ランジュバン・ワロン計画で狙ったのは職業によって社会的ステータスを差別することのないようにしようという案だったわけです。戦後日本は中学校・高等学校と単線型になりましたが、それを非常にうらやましがっていたのです。これがその頃の意識です。一番上にありますのは、上級幹部の子どもは45パーセントぐらいが進学する。それから中等幹部の子どもが25パーセント。それに対して工場労働者が1.1パーセント、農業労働者が0.7パーセントだったわけです。こういった



状況で、工場労働者や農業労働者の子どもは、上に上がるというか、高等教育に進むというのを最初からあきらめているわけですね。これを何とかしたいということで、これはフランスの教育省のホームページに載っているのを日本語で順に書いたのですが、今はこういうふうには、中等教育、高等学校というのがいわゆる単線型になりました。これについては先ほどいいましたように、縦になったり横になったりしながら、なんとかこれに落ち着きました。それから、バツカロレアは一般バツカロレアだけだったのですが、1960年代だったと思いますが、技術バツカロレアというのができます。そしてその後、職業バツカロレアというのができます。職業バツカロレアというのは何かといいますと、内容は製造業とサービス業です。ですから製造業とサービス業のバツカロレアを取れば、高等教育に進めるということです。技術バツカロレアは1960年代から始まっていたと思いますが、このグラフは最近のもので赤いところが一般バツカロレア、それから真ん中が技術バツカロレア、一番上が職業バツカロレアということで、なんとか社会階層によらないで、試験によって上にあがるという形を実現したわけですね。それで今7割の受験がありまして、昨年、一昨年の合格率は80.1パーセントとなっていましたから、大体56パーセントぐらいがバツカロレアにパスしているということです。ご存知のようにバツカロレアというのはいろいろな試験、筆記試験が多いの

歳	教育課程	学校
18	職業バツカロレア 職業最終学年 職業第一学年	リセ
17	一般バツカロレア 最終学年 第一学年	
16	技術バツカロレア 最終学年 第一学年	
15	CAP CAP最終学年 CAP第二学年	中等教育
14	BEP BEP最終学年 BEP第二学年	
13	一般および技術第二学年	コレージュ
12	第三学年	
11	第四学年	
10	第五学年	
9	第六学年	
8	中等コース2	初等学校
7	中等コース1	
6	初等コースレベル2	
5	初等コースレベル1	
4	準備コース	幼児学校
3	年長部	
2	年中部	
1	年少部	

ですが、例えば哲学ですと、4時間かけて書きます。私の興味のあるテーマだけを見ているのですが、前にありましたのは、科学は迷信にとってかわりうるかとか、2年か3年前のは、欲望はつまるところ満足されうるかというところで、それについて述べないといけないわけですね。評価されるのは語彙と文章構成ですので、それが賛成・反対どっちでもいいわけです。要するに論旨が通ってればいいという考え方ですので、フランス人は屁理屈も理屈のうちですので、とにかくそれで論理を展開するということを重視しているわけです。一昨年でしたか、バックカロレアのテストを今コンピュータで分析するやつをやっているのだと聞いておりました。意味というよりも要するに語彙力ですね。それから先ほどいいました文章構成力、そういったものを見るということです。

ヨーロッパの高等教育が当面している課題

ヨーロッパの高等教育が当面している課題

- 変動社会、知識基盤社会への対応
- 20世紀後半は中等教育の民主化
- 21世紀は高等教育の民主化
- 高等教育への生涯学習概念の適用
- 低所得者層への高等教育レベルの学習サービスの提供
- 労働移動性と雇用可能性の強化と治安維持
- 他地域の労働者の積極的受け入れと学習サービスの提供
- 他地域移住者にも高等教育を提供して有能な労働力に
- 上記のような複雑な実態に教える教育では対応できない

学ぶ力の重要性

ヨーロッパが当面しています問題は、先ほど川嶋先生からもいろいろありましたが、一つは変動社会、チェンジング・ソサエティということですね。これが非常に大きなキーワードです。一つは知識基盤社会、これは先ほどから何回も出てきております。それからできるだけ早く高等教育機関を生涯学習という概念で捉えたいと。とにかく教えると金がかかってしょうがないから、とにかく学びなさいということです。

低所得者層への高等教育レベルの学習サービスをどうするかということです。この低所得者層をどう捉えるかなのですが、最初は福祉政策で捉えていたわけですね。そうするともう失業手当が非常にかさんで仕方がないわけです。前にイギリス

の人と一緒にになったら、イギリスほどばかげた国はないと。ちょっと働いて失業保険がもらえるようになったら、やめて失業保険をもらったほうが実入りが多いと。そういうことを繰り返している若者がいるということです。それで福祉政策ではどうにもならないということで、それで先取的に生涯学習ということが出てくるわけです。

もう一つは労働移動性の問題があります。そして雇用可能性の問題があります。先ほど標準とかいろいろ出ましたけれど、ヨーロッパ域内はパスポート無しで動けるわけですし、通貨もユーロがかなり多くて強い。また、非常に労働力が移動しているわけです。今年、アイルランドのダブリンにいったのですが、アイルランドはポーランド人が多いです。ドイツはご存知のようにトルコが多いのです。そういう形で、仕事を求めて移動してくるわけです。これは国境ありませんから。そうするとそういった人たちにどういうふうにして対応するかということになり、また、その人たちは決して知能が低いわけではない。ちゃんと教育して、有能な労働力にするという方針なんです。ですから、アイルランドは人口が一時減っていたのですが、最近増えてきています。そういうことで雇用可能性の問題とモビリティという労働移動、これを積極的にして活性化させる。ヨーロッパの人と話をしていると、やはり若い人が入ってくるので、非常に活性化されるというようなことを言っておりました。

それからこのところは、私のこれでは外国人の労働者と書いていたと思うのですが、この前別の話をしていたら、フォーリン・カントリーというのは使わないといわれて、ああそうか、もう一つの国なんだなということで、どういうんだというところリージョンだとかなかそういうことを聞いていました。他地域の労働力ですので、そここのところ訂正していただきたいと思います。要するにヨーロッパ域内では、とにかく通貨もかなりの部分が同じですし、パスポートもありませんので、その中ではフォーリン・カントリーとは呼ばないということです。

そういうところで、今申し上げましたように、高等教育を提供して有能な労働力にしたい。特に一世は問題ないわけです。言葉の問題を覚悟してきていますし、低い賃金ででも我慢してやるわけ

ですが、二世、三世となると、これが非常に難しいのです。二世、三世となりますと、その国の教育を受けますから、その国の言葉が中心になるわけですね。家庭では母国語をしゃべっているとしても、いろいろな知識、専門的な知識というのはその国の言葉になるわけです。自分の国に帰ることもできないわけです。一つはその言葉の問題、逆に言葉の問題がある二世、三世という問題がありますので、ここのところをきちんと、とにかく有能な労働力にするというのが基本だと思います。そのために、学ぶ力を重視する。国によって言葉も違うわけですし、文化が特に違いますので、それに対応することはできないから、できるだけ自分で学ぶようにしようと。それと、ヨーロッパの大学というのは授業料無償という原則があります。これは、先ほどいいました世界人権宣言が48年ですが、1976年に社会的、経済的及び文化的権利に関する国際規約だったですか、通称A規約と呼んでいるのですが、その13条の2項cというところに、高等教育も無償にするという文言があります。先週のパリ会議でも、そのところはやはり確認して、なんとか無償で提供しようということですが、ドイツは数年前、2005年だったと思いますが、少し授業料をとるようになりました。半期で500ユーロで、1年間で1000ユーロといえますから、大体16、7万でしょうか。イギリスが20万ちょっと。23万ぐらいではなかったかと思いますが、おそらく他の国、特にフランスは絶対に授業料無償を守りぬくでしょうね。その基本的な考え方は今のように低所得者層に教育をきちんと与えないと、非常に社会的に不安が起こると。それで知識基盤社会になれば、今の高等教育に相当する専門職を持たないと、きちんとした職業に就けない。そのところを保証するためには、どうしても無償でないといけないということなんです。

ボローニャ・プロセスの意味するもの

それで、ボローニャが非常に大きな影響を与えているわけですが、これは星野まりこさんという方が『ボローニャの大実験』という中で非常に上手く表現されていたのですが、創設は1088年です。これについても、ちょっといろいろな学問的には議論があるようですが、一応1088年というのが

ボローニャ大学(創設は1088)とは

「実権を握っていたのは教授ではなく、学生であった。学長は学生の間から選ばれ、組合は授業内容や雇用について教授と契約を結び、「お布施」として給料を支払った。当時、教育は神聖な行為だったのである。ほぼ同時期のパリ大学がその起源をノートルダム寺院に持ち、教授のための大学として発足、神学を中心に発達したのに対し、ボローニャ大学はより実践的な法学を中心とした。単なる貴族的な欲求を満たすものではなく、合理的な必然性から生まれた。この大学は真の意味でのヨーロッパの文化、そして知の中心となり、高位に就く神父や司祭ではなく、今でいえば自由と自治の精神を大切にす法曹界実業界のリーダーや学者、文化人を多く世に輩出した。街は大学の研究成果を様々な分野で利用し、設立当初から大学と街は共存関係にあった。」(星野まりこ、ボローニャの大実験 - 都市を創る市民力(単行本) 2006)

通称です。そこに書かれていたものをちょっと読ませていただきますと、「実権を握っていたのは教授ではなく、学生であった。学長は学生の間から選ばれ、組合…」この組合が universitas ということなんですね。「組合は授業内容や雇用について教育契約を結び、お布施として給料を支払った。当時教育は神聖な行為だったのである。ほぼ同時期のパリ大学がその起源をノートルダム寺院に持ち、教授のための大学として発足、神学を中心に発達したのに対して、ボローニャ大学はより実践的な法学を中心と…」これはボローニャがイタリアの北のほうで非常に商業で栄えたのですが、そのとき市民法があまり発達していなかったものですから、法学を整えるためにヨーロッパの法学関係の専門家に集まってもらって整備をしたのですが、そのときそれを聞きつけて、ヨーロッパ中から学生が集まったんですね。それが大学の始まりだというふうにいわれています。「単なる貴族的な欲求を満たすものではなく、合理的な必然性から生まれた。この大学は真の意味でのヨーロッパの文化、そして知の中心となり、高位に就く神父や司祭ではなく、今でいえば自由と自治の精神を大切にす法曹界実業界のリーダーや学者、文化人を多く世に輩出した」というふうになっています。街全体に大学のいろいろな施設が点在してまして、どこが大学なのかよくわからないところがあるのですが、そういう感じのところです。900周年の式典のときにヨーロッパの学長が集まりまして、このとき確か27人だと思えますが、大学大憲章、マグナカルタというものを出示します。欧州高等教育圏というのがあって、ここで欧州単位互換制度というのがその後決まるのですが、学生の移動性を高める、学生の質保証をす

ボローニャ・プロセスの進展

- 900周年の記念式典にヨーロッパの学長が集う
- 欧州高等教育圏－欧州単位互換システムECTS
- 学生の移動性を高める，学生の質保証
- 1988年大学大憲章
- 1989年ソルボンヌ共同宣言
- 1999年ボローニャ宣言
- 2000年高等教育のためのボローニャ宣言
- 2005年ヨーロッパの高等教育における質保証のための基準と指針
- 訳文は<http://www.u-manabi.org>に掲載

大学は学生によって始められた

- 学生も大学経営に参加
 - 授業料は無償，最初はお布施(ボローニャ大学)であったがその後国家が肩代わり
 - カリキュラム評価にも学生が参加 (スウェーデン)
2001-2003年での査定者構成
- | | |
|-------|-----|
| 教科専門家 | 194 |
| 学部学生 | 61 |
| 大学院学生 | 48 |
| 労働界 | 27 |
| 合計 | 330 |

ということですが、この学生の移動性を高めるというのは、実は中世にラテン語が共通語であって、ヨーロッパ全域に文化を伝達するのに、学生が果たした役割が非常に大きいということから、学生の移動性を出来るだけ高めようということですが、ボローニャ宣言は1999年にでるのですが、その前年にソルボンヌで集まって、このときには4人ぐらいだったと思うのですが、おそらく基本構想を練ったのだらうと思います。ボローニャ宣言を出して、それから高等教育のためのボローニャ宣言、それから質保証の問題が2005年にノルウェーのベルゲンで開かれたときに、一応議論されております。学生が参加するということですが、これはパリで、学生の革命というのですか、5月に起こったのですが、そのときに学生参加というのがかなり広く受け入れられて、その評価についてはいろいろ賛否両論あるようですが、一応授業料無償ということ、これはお布施代わりに学生が納めていたのですが、それが困難になって、国家が肩代わりしたということ、今国費でおこなわれているということが基本です。

カリキュラムにつきましては、スウェーデンでエージェンシー・フォー・クオリティ・アシユアランスという、品質保証局とでも言うんでしょうか、そこについてちょっと調べたのですが、330人の内、学部学生、大学院学生をあわせて109人が学生です。だから学生が3分の1も入ってカリキュラムを決めているということです。

教育方法の進歩とICTの活用

表7-1 マンモス遠隔大学の在学学生数と設立年
(Daniel, 鄭仁星, 久保田賢一らによるものから)

マンモス遠隔大学名	国名	2005年度における在学学生数	設立年
国立遠隔教育センター	フランス	35万人以上	1939
南アフリカ共和国大学	南アフリカ共和国	13万人以上	1946 (単独化)
公開大学	イギリス	20万人以上	1969
韓国国立公開大学	韓国	18万人以上	1972
国立遠隔大学	スペイン	20万人以上	1972
アラマ・イクバル公開大学	パキスタン	100万人以上	1974
スコータイ・タマチュラート公開大学	タイ	30万人以上	1978
フェニックス大学	アメリカ	10万人以上	1978
中央広播電視大学	中国	146万人以上	1979
アナドル大学	トルコ	80万人以上	1982
ターブカ大学	インドネシア	35万人以上	1984
インディラ・ガンジー公開大学	インド	118万人以上	1985
バアム・ヌール大学	イラン	18万人以上	1987
バングラデシュ公開大学	バングラデシュ	不明	1992
放送大学	日本	9万人以上 (2006)	1981

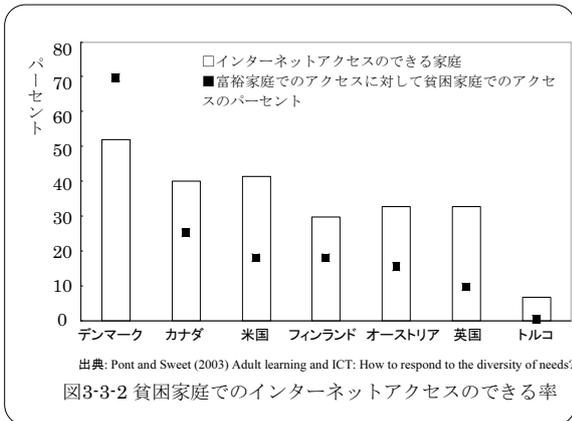
時間もですが、今ユニバーサルといわれているのですが、マス教育がいわれている当時、遠隔大学というのがいろいろ設けられます。フランスのは非常に早いのですが、今一番成功しているのは、イギリスのオープン・ユニバーシティだと思います。イギリスのオープン・ユニバーシティは大学評価の中で、教育面でトップ5に入ったということで、今ずいぶん自慢しております。先だっの国際会議でも非常に高く評価されておりました。アメリカのフェニックスがよくでるのですが、これは久保田先生が調べられたものだったと思いますが、10万人以上となっていますので、そういうことです。日本はこの中にはいておりません。メガ・ユニバーシティとかマンモス・ユニバーシティといわれている学生数が10万人以上のものですが、これがまたその後増えているような状況です。

これがスウェーデンのネットワーク・ユニバーシティで、これもこのネット・ユニバーシティの方とお会いしていろいろ資料を集めたのですが、非常に新しく、2002年に設置されて、4年のとき、2005年ということで、非常に数が増えています。ここで注目したいのは職員数が非常に少な

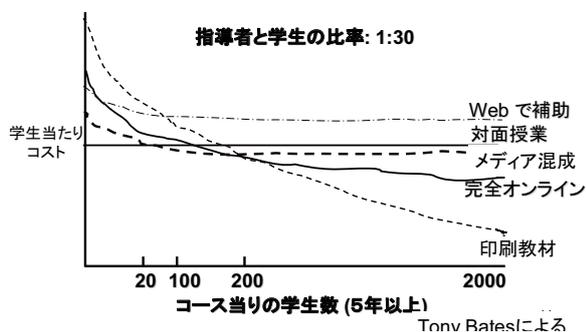
スウェーデンのNet universityの状況
2002年に創設（職員は15-17名）

ネット大学の教育分野		ネット大学の規模	
分野	2004年	項目	2005年
法律と社会科学 (教育を含む)	35 %	コース数	2700
人文, 神学	18 %	プログラム数	100
自然科学と工学	28 %	コース定員	85,000
医学, 歯科医学, 健康ケア	14 %	志願者数	170,000
その他	5 %	全学生数	70,000
参加大学の数	35大学	年間学生数	16,600
スウェーデン全体の学生数			340,000

いということですね。これが学習を中心として、教育を自動化するという考え方です。できるだけ教員の数を減らして、少ない職員でまわすという考え方です。



テクノロジーベースの指導の経済学

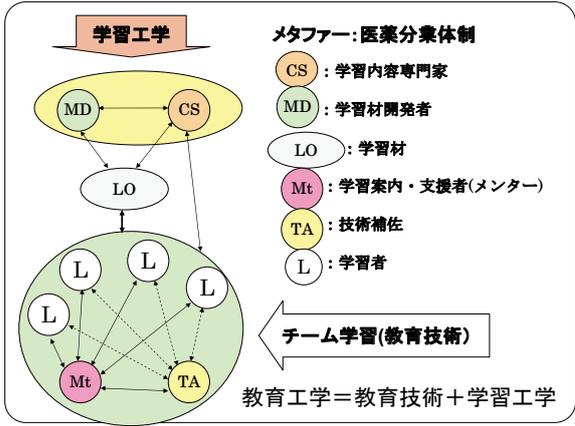


これは、デンマークがとびぬけて多いのですが、四角い棒はインターネットでアクセスできる家庭の数です。それに対して黒い四角は富裕家庭でのアクセスに対して貧困家庭でのアクセスのパーセントです。デンマークは何をしようとしているの

かということ、全国の家庭にインターネットを入れて、そこで職業教育をやると。ですから、失業したらこれで職業教育を受けないと失業保険がもらえないわけです。とにかくチェンジング・ソサエティですので、いつ失業するかわからないからということで、これは OECDの方が紹介されていました。

Mobile Learning 2009
Barcelona, Spain
26 - 28 February 2009

mLearningの教育的アプローチと理論
協調、協働、文脈的mLearning
創造性とmLearning
mLearningのゲームとシミュレーション
教育機関、初等・中等・高等レベルでのmLearning
公的と生涯学習におけるmLearning
mLearningのための新しい用具とテクノロジー
mLearningにおけるユーザー研究
モバイル機器とmLearningの社会的現象
発展途上国でのmLearning
mLearningで予想されるアイデア: 次は何か



これはカナダのトニー・ベイツという人が経済学をやっているものです。来年2月にバルセロナで開かれるのですが、このmラーニングというのはモバイルです。今非常に注目されているのはモバイルを使っている学習です。教育ではありません。学習です。これはどういうふうにして、そういう学習を中心としたものを作るかということのイメージ的なもので、学習者がラーニング・オブジェクトを直接学習するという形ですね。

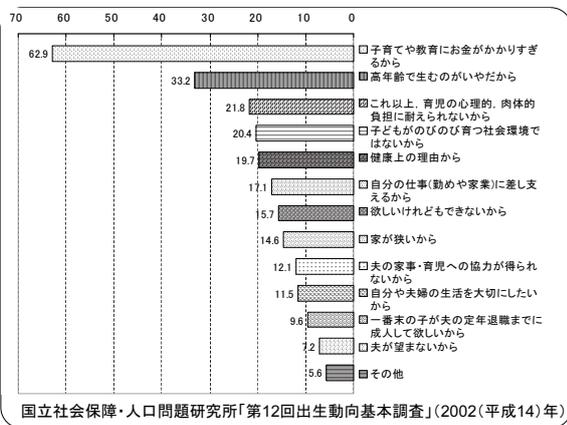
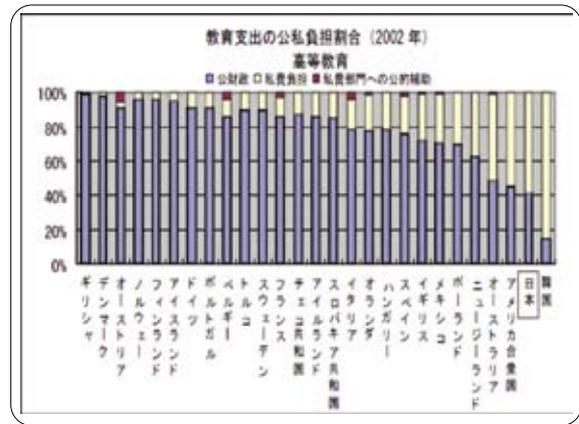
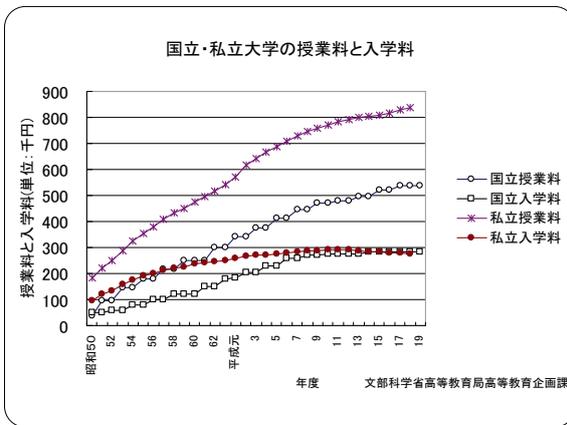
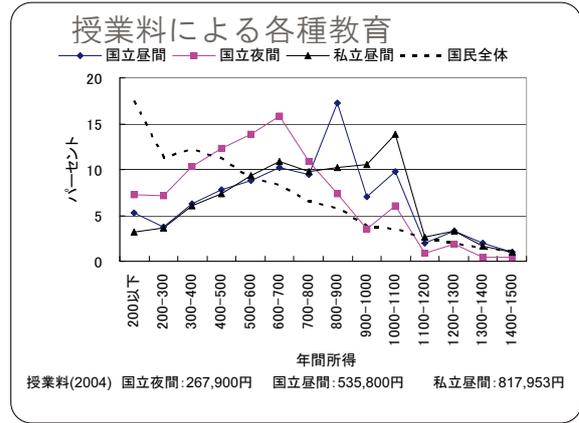
わが国への提言

これは文科省の資料です。これが授業料の最近の動きですが、まだ日本、授業料が右上りに増え

主要国の大学生の負担額 (円換算で千円単位の四捨五入)

	大学種別	合計	入学科	授業料	その他
日本 (2004)	国立大学	803	282	521	—
	公立大学	919	397	522	—
	私立大学	1,302	280	818	204
アメリカ (2001)	州立総合大学	472	—	—	472
	私立総合大学	2,335	—	—	2,335
イギリス (2003)	国立大学(全大学)	215	—	—	215
フランス (2003)	国立大学	19	—	—	19
ドイツ (2003)	国立大学	16	—	—	16
	州立大学	166	—	150	16

イギリスは1998年から授業料徴収
ドイツは2005年から一部の州で徴収
文部科学省資料より



- ### 今後の学士課程教育への提言
- 学士力として期待されている能力を徹底して重視
 - 大学は知識生産企業である＝知識基盤社会の中核
 - 協調自律学習のできる能力＝学生を知識生産者とみなす
 - 学習成果について学生に質保証と責任を求める(学生と協働)
 - ICTとくにケータイなどを活用(下宿生はパソコンがない)
 - いつでもどこでもの知識生産を期待する＝知識基盤社会
 - 大学の財政源のビジネスモデルを拡大する
 - 現行は授業料に過度に依存＝学生の消費的意識を助長
 - 冠講座(企業の宣伝と負担)を拡大する
 - モバイル学習にCMを導入する＝民間放送モデル
 - 卒業生の就職先から一定の分担金を徴収する(職能育成費)
 - 徒弟訓練税のような税金制度を学士号まで適用する
 - 多様な学習形態を認め多人数学習管理システムを普遍化

ていっています。これが、少子問題を扱ったときの子育て。お金がかかりすぎるから、もうこれ以上子どもは欲しくない。その筆頭は教育の問題。それから、この辺は、下が年間所得です。それから一番下にありますが、国立の夜間、国立の昼間、私立の昼間の授業料と、それに対する学生の分布です。破線が国民全体の所得分布です。ですから授業料を上げれば上げるほど、少ないほうに移行するということですね。これは公的負担割合

の比較ですね。
それで提案として、わが国でもいろいろおこなわれていますが、一番私を感じますのは、大学の財政源のビジネスモデルをもう少し考えないといけないのではないか。今は過度に学生の授業料に依存をしている。基本的には上から3行目に書いてありますけれど、学生を知識生産者とみなすということですね。今は知識伝達のものですが、知識生産者とみなすということです。

EDENの第5回研究ワークショップ
European Distance and E-Learning Network

- 10月20-22日 パリのユネスコ本部
 - 世界人権宣言(1948)の60周年記念行事の一環
- 教育を受ける権利の再確認
- 社会的、経済的、文化的権利に関する国際規約(A規約)
 - 1976年に国連で高等教育も無償とすると決議。
 - 1979年日本はこの規約に拘束されない権利を留保=奨学金で対応
 - 1985年学習権宣言
- 遠隔教育, e-Learningの成功例と失敗例の紹介
- 教える教育から学ぶ教育へと転換
 - 協調, 自律学習の重視=学習サービスの自動化
 - 人的資源への投資論=若者, 低所得者層, 失業者の頭脳への投資
 - 学習成果について学生が責任をとる
- 研究と実践とを同時に進行させる

日本の教育は戦艦大和か

- 第1次世界大戦での日本海海戦の戦勝に酔いしれる
- 大艦巨砲時代から航空機時代への転換の遅れ
- 対面少人数授業モデルからユビキタスICTによる生涯学習モデルへの転換の遅れ
- 日本の研究者がヨーロッパで続々と金賞を獲得
 - 滋賀大学の宮田教授=ケータイによる多人数授業
 - 電気通信大学の植野准教授研究室=統計学の完全自動化
 - 徳島大学の矢野教授研究室=ユビキタス学習環境など

教える高価, 学ぶ効果

この辺はまた読んでおいてください。時間がちょっと過ぎまして申し訳ございません。(拍手)

矢倉 どうもありがとうございます。ヨーロッパのいろいろな事情、非常に長い歴史を持つヨーロッパの教育事情をうかがいながら、学ぶ力というものがどういうふうにして重要視されるようになったかという、そういう歴史的な過程もうかがえて、大変興味深かったと思います。日本もだんだんそういう方向にいきつつあるのかなということで、われわれもこういうことをモデルにしながら、これからの教育を考えていかなければいけないのではないかとということがよく解りました。ありがとうございます。

それでは、次は西和彦先生に「私は大学に何を求めるか」という題目で講演をいただきたいと存じます。西先生は皆さんもよくご存知だと思いますが、早稲田大学の理工学部を出られた後、アスキーを創立された方です。現在は10年くらい前から須磨区にありますが須磨学園の学園長として、高校の改革に非常に尽力されて、神戸地域の方はご存知のように、非常に学力レベルが上がったということでもよく知られている方です。ではよろしくお願いたします。